衆議院議員長妻昭提出安倍晋三内閣総理大臣の「捏造」等発言に関する質問に対する答弁書
衆議院議員小池政就提出日米防衛協力のための指針の見直しに関する質問に対する答弁書
衆議院議員小池政就提出歳入庁設置に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出小渕優子後援会事務所の家宅捜索に関する質問に対する答弁書

## 参議院

**議事日程**

十一月十二日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第七号
平成二十六年十一月十二日（水曜日）
午前十時開議
第一　社会保険労務士法の一部を改正する法律案（第百八十六回国会衆議院提出）
第二　関税暫定措置法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）
第三　経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）
第四　一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）
第五　特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）
第六　国家公務員退職手当法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）
第七　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

**議案受領**

十一月十一日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案（閣法第一七号）
裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第九号）
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一〇号）
防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一三号）
不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案（閣法第一五号）

**議案付託**

十一月十一日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。

国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第五号）
議院運営委員会に付託

**質問主意書提出**

十一月十一日議員から次の質問主意書が提出された。

「特別永住者」に関する質問主意書（有田芳生提出）（第六七号）

**答弁書受領**

十一月十一日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員江口克彦提出空き家対策に関する質問に対する答弁書（第四七号）
参議院議員徳永エリ提出ＴＰＰ協定交渉に係る各種文書の政府保有状況及び内容に関する質問に対する答弁書（第四八号）
参議院議員浜田和幸提出日本の対中直接投資の促進に関する質問に対する答弁書（第四九号）
参議院議員浜田和幸提出信教の自由から見た我が国における公的機関等による食品のハラール認証制度の整備に関する質問に対する答弁書（第五〇号）
参議院議員浜田和幸提出シェールガス革命に伴う我が国の原油輸入の将来展望に関する質問に対する答弁書（第五一号）
参議院議員福島みずほ提出普天間基地返還問題に関する質問に対する答弁書（第五二号）
参議院議員福島みずほ提出辺野古問題に関する質問に対する答弁書（第五三号）

**報告書提出**

十一月十一日委員長から次の報告書を提出した。

社会保険労務士法の一部を改正する法律案（第百八十六回国会衆第四一号）審査報告書
関税暫定措置法の一部を改正する法律案（閣法第一一号）審査報告書
経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案（閣法第一一号）審査報告書
一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第六号）審査報告書
特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第七号）審査報告書
国家公務員退職手当法の一部を改正する法律案（閣法第八号）審査報告書
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一九号）審査報告書

# 人事異動

## 内閣

伊藤　邦明　廣木　重之
特命全権大使に任命する（各通）
判事　金井　康雄
高等裁判所長官に任命する
志田　洋
簡易裁判所判事に任命する（金沢地方裁判所判事）判事　萩原　秀紀
簡易裁判所判事に兼ねて任命する（金沢地方裁判所判事・金沢簡易裁判所判事）判事兼簡易裁判所判事　杉原　則彦
兼官を免ずる（以上十一月十一日）

# 皇室事項

**行幸啓**

天皇皇后両陛下は、十一月九日午後二時三十一分御出門、天皇皇后両陛下叙寿奉祝警視庁創立百四十年記念警視庁音楽隊グランドコンサートを御鑑賞のため、東京芸術劇場（豊島区）へ行幸啓、同四時三十九分還幸啓になった。

**御弔電**

天皇陛下は、ザンビア国大統領マイケル・チルフヤ・サタ閣下逝去につき、十一月十一日同国大統領代行ガイ・Ｌ・スコット閣下へ御弔電を発せられた。

**御祝電**

天皇陛下は、ボツワナ国大統領セレツェ・カーマ・イアン・カーマ閣下の大統領再任につき、十一月十一日御祝電を発せられた。

# 官庁報告

## 労働

**争議行為の通知の公表について**

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全国一般愛媛地方労働組合松山支部から、年末一時金等の要求に関して、平成26年11月14日正午以降、同組合の組合員が従事する伊予商運株式会社の全職場（東京都、愛知県、大阪府、愛媛県及び福岡県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成26年11月13日
厚生労働大臣　塩崎　恭久

**最低賃金の改正決定に関する公示**

宮城労働局最低賃金公示第２号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、宮城県自動車小売業最低賃金（平成20年宮城労働局最低賃金公示第３号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成26年11月13日
宮城労働局長　土田　浩史

第４号中「１時間763円」を「１時間778円」に改める。

附　則

この決定は、平成26年12月15日から効力を生ずる。

福島労働局最低賃金公示第３号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、福島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成20年福島労働局最低賃金公示第５号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成26年11月13日
福島労働局長　引地　睦夫

第４号中「１時間741円」を「１時間753円」に改める。

福井労働局最低賃金公示第２号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、福井県電子デバイス、電子部品、記録メディア、電子回路、ユニット部品、その他の電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、電子応用装置、通信機械器具・同関連機械器具、映像・音響機械器具製造業最低賃金（平成20年福井労働局最低賃金公示第４号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成26年11月13日
福井労働局長　加藤　滋穂